

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 【新】介護保険指定事業者等管理システム改修事業費 (電子申請・届出システム連携分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,300 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,300	1,650	0	0	0	0	0	0	1,650
決定額	3,300	1,650	0	0	0	0	0	0	1,650

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・介護分野の行政文書に係る業務負担を軽減するため、厚生労働省は介護事業者が指定権者（都道府県・市町村）に対する所要の申請届出をオンライン上で行うことができるよう「電子申請・届出システム」を整備。
- ・令和5年5月に介護保険法施行規則等が改正され、申請届出は、原則同システムにより行うこととされ、指定権者は令和7年度末迄に利用に向けた準備を完了することとされた。
- ・一方、指定した介護事業者の情報は、県・市町村が共同利用する「介護保険指定事業者等管理システム」により管理し、指定業務や指導監査業務等に活用するほか、介護報酬の支払業務に活用するため、国民健康保険連合会に提供している。
- ・現在、紙により申請届出されたものを県・市町村担当者が介護保険指定事業者等管理システムに手入力しているが、同システムと電子申請・届出システムをデータ連携することにより、自治体事務の効率化や介護事業者のさらなる負担軽減を図ることが可能となった。

(2) 事業内容

- ・県及び市町村における事務の効率化及び介護事業者の負担軽減を図るため、厚生労働省が整備した「電子申請・届出システム」とデータ連携が可能となるよう、「介護保険指定事業者等管理システム」の改修を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

介護保険指導事業費補助金 (国1/2 県1/2)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,300	システム改修
合計	3,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国においては、電子申請・届出システムを整備し、介護分野の文書に係る介護事業者の負担軽減を進めるとともに、当該システムと介護保険指定事業者等管理システムとのデータ連携により、自治体及び介護事業者の負担軽減が図られるとしている。

(2) 後年度の財政負担

なし

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護事業者による指定申請・届出のオンライン化（電子申請・届出システムの運用）に伴い、システム間のデータ連携を可能とするよう介護保険指定事業者等管理システムを改修し、県・市町村における事務の効率化及び介護事業者の更なる負担軽減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

システム改修により事務の効率化・事業者の負担軽減を図るものであり、指標の設定は適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	
令和 5 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 6 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3 ・ デジタルの活用(データ連携)により、自治体事務の効率化及び介護事業者の事務負担の軽減を図る必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>
<p>介護事業者が「電子申請・届出システム」を活用し、円滑かつ正確にオンラインによる申請・届出ができるよう、継続的にサポートする必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	